

## 令和6年度第2回秋田県男女共同参画審議会要旨

### ■日 時

令和7年3月13日(木)10:00～11:30

### ■場 所

秋田地方総合庁舎6階「総603会議室」

### ■出席者

#### 【秋田県男女共同参画審議会委員】

飯塚委員、伊藤委員、佐川委員、高島委員、長岐委員、長谷川委員、堀井委員

#### 【事務局】

丹治理事、仲村あきた未来創造部次長、糯田次世代・女性活躍支援課長 ほか関係職員

### ■会議の成立

(事務局)

本日は審議会委員10名中7名の出席をいただいております、過半数に達しているため、秋田県男女共同参画推進条例第22条第3項の規定により、会議が成立していることを報告する。

### ■議 事

#### (1)会長選出、会長代理・苦情処理部会委員指名、苦情処理部会長選出について

- 委員の互選により、堀井委員が会長に選出された。
- 会長から、会長代理には伊藤委員、苦情処理部会委員には飯塚委員、武藤委員、長岐委員、伊藤委員が指名された。
- 苦情処理部会委員の互選により、長岐委員が部会長に選出された。

#### ◎堀井会長あいさつ

今月の3月8日国際女性デーに関連して、地元紙や様々な報道でジェンダーギャップ指数をはじめとした男女の格差について報道があった。日本では都道府県別のジェンダーギャップ指数が報道されていたが、行政、政治、教育、経済と4指数があるが、秋田県は、おおよそ30位台くらいに位置していた。様々な細かい指摘等はあるかと思うが、やはり依然としてジェンダーに基づく格差がこの社会にあるということを受け止めなければならない、と改めて思った。

先ほどの丹治理事の話にもあったが、家事の時間の差などは社会に出てから気づくことが多

い。

学生生活を過ごしたあと、社会に出て、特に女性が、様々な生き方をしていく中で何か思っていたことと違うな、と感ずることがないよう、私たちが社会を直していく必要がある。

そういう意味で、社会で生きる一人一人の考え方を直していく上で、行政あるいは自治体の役割は小さくない。今年は、資料にあるとおり、本県の今後の5年間の男女共同参画推進計画を策定する非常に大事な年である。本審議会は様々な分野で活躍する皆様の忌憚のない意見を出していただき、行政や施策に反映させる場であり、私は皆様が忌憚のない意見交換ができるような空間作りに努めていきたい。

## (2) 第5次秋田県男女共同参画推進計画の取組状況について

事務局(次世代・女性活躍支援課)より資料1に基づき説明。

### ◎堀井会長

それではただいまの説明について、御意見、御質問等があればお願いします。

### ○長谷川委員

10ページの民間事業所における男性の育児休業取得率、令和5年実績が32.6%ということで順調に伸びていると感じているが、それでもまだ半分にも達していない状況ということも事実であり、たとえば目標値を50%にするなど、継続した取組が必要であると思う。同時に、夫の家事育児介護の時間が少ないことも、この資料の中で掲載されていたが、プレパパも含めた父親自身の家事参画に対してのスキル不足などが要因の一つであると思われるので、いわゆる取るだけ育休にならないようにするためにも、スキルアップのための講座やワークショップなどの機会を増やしてほしいと思う。

### ○飯塚委員

社内で1年育休を取得した男性社員がいたが、1年間だと、しっかりと子育てに参加している明確さが分かり易くあった。一方で、2週間程度の割と短い期間の取得をした社員がいたが、達成の度合いはどうなのだろうかと考えていた。日にち単位の育児休暇ではなく、例えば、午前のみ・午後のみ等、時間を区切って取得できるような新しい制度を作ったりしていかないと、男性が一定期間取りました、という結果だけで終わってしまう。男女がバランスを取りつつ、働きながら育児をするためには、会社として制度面などを変えていかないと継続性がないと感じている。そういった試みが、男性育休取得率という目標に対して達成ないしは、近づけるのではないかと思う。

#### ○長岐委員

秋田では、どうしても”家”という意識を強く持たれている方がまだまだ多いと思う。大事なことであるが、お父さんは仕事、お母さんは家で子育てといった環境で育った方が、「息子は仕事で、妻のあなたは子育てが両立出来る程度の仕事でいい」と言われる方もいて、世代間のギャップだけでなく、それを引き継いでしまっているケースが多く見受けられる。そうになると、男性(息子)が強い意志を持って変えていかないと改善が見られず、結局、女性にしわ寄せがくることになる。

一方で、子育てに関わっていきたいと思っている男性が増えていることも事実として受け止めている。以前は、離婚の際、親権者はお母さんということが当然であったが、最近はお父さんが親権を得たいという話が増えており、これは子どもへの関わりが以前より増えている証拠だろうと思っている。

意識の変化が進んでいる一方で、昔ながらのバイアスを持っている人と両極端になっている中で、いかにみんなを取り込んで認識を変えていくかが必要だと思う。

子どもの急な体調不良のお迎えは、私自身の感覚だが、やはりお母さんが多いと感じている。

実際は、お母さんも仕事をしていて、抜けることは難しい状況ではあると思うので、男性でも緊急的に休まなければいけない際には、休みやすい環境にしていく必要があると思う。

#### ●次世代・女性活躍支援課

昨日、県が令和6年度の男性育休取得率について、33.5%と発表した。前年度と比較し、率は微増。取得日数は、45日程度から58日程度となっており、徐々に伸びてきている状況。

家事へのハードルを下げる取組については、楽に家事を楽しむというようなセミナーを開催して、広く家庭へ伝える取組や、夫婦で参加していただき、性格診断をするなどの取組を行っている。

働き方については、両立支援センターを通じた企業支援や企業経営者の方にも育児休業を取得しやすい環境づくりのためのセミナーを行っている。

職場・家庭・地域での様々なジェンダーギャップやアンコンシャスバイアスを解消するために、今年度から新たな取り組みとして、地域毎のワークショップを開催している。小学生から高齢者までが一堂に介して、年代ごとの話を聞き、考えを改める機会を提供している。

今いただいた意見は、来年度の計画策定の際にも反映をしていきたいと考えている。

#### ●丹治理事

ご存じの方もいらっしゃると思うが、昨年12月24日、知事が、あきた♡とも家事宣言をした。先ほどの話にもあったが、秋田県は女性の家事時間が男性の3倍以上であるとか、男性育児休業取得も、ばらつきはあるが、非常に取得率が低い業種もあり、男性が家事育児に参画することを同時並行で行っていかないと、人手不足にも対応できない状況もある。そういったことも含めて、こ

の宣言のもと進めていきたいと考えている。

とも家事宣言の中で設定している目標として、県内の民間企業の男性育児休業取得率を2025年までに50%、2030年まで100%としている。また、家事育児時間も男性と女性に大きな差があるが、それを妻から夫に60分間シフトする取組を行っており、各商工団体に協力をいただいているところである。

今後の展開としては、例えばスーパーマーケットに協力をいただき、あきたとも家事のマークを掲げていただき、男性の家事参画の認識をしてもらうような取組を考えている。

そういったことを若い世代だけでなく高齢者にも考えていただけるように進めたいと思っている。

ジェンダーギャップの気づきという意味では、先ほど話のあった、子の急な体調不良の迎えは母という認識は、企業の管理職が思い込んでいて、男性が帰りづらいということもあるかと思うので、地域で意見交換を行った際、まさにそういった意見が出ていた。今後、そういった意見から出たジェンダーギャップのあるあるをマンガにした資料を作成し、リリースしたいと考えてる。

#### ○長岐委員

広報については、県広報紙“あきたびじょん”の効果を実感している。

また、Instagramの“いっしょにこそだてあきた”を見て、とても力を入れていると感じた。忙しい子育て世代も、さっと見られて、必要な情報にアクセスできるという印象であり、今後も続けてほしいと思う。

#### ○長谷川委員

広報物を設置する場所として、図書館も老若男女問わず、出入りが多いので適していると思われる。

#### (3) 令和7年度の県の男女共同参画推進関連事業について

事務局(次世代・女性活躍支援課)より資料2-1, 2-2に基づき説明。

#### ○堀井委員

7ページ、(女性消防団ネットワーク会議)そもそも消防団員は兼業している認識であるが、女性が家事育児にかかる時間が多い中で、女性消防団を増やそうとする際の配慮などあるのか。

ジェンダーの格差がある中、家事育児でもない地域の参画に費やす時間について、女性消防団員へのサポートはあるのか。

#### ●次世代・女性活躍支援課

消防団員の数を増やすためには、やはり働いている方について職場の理解が必要であり、地

域内の企業に対して、様々な機会を通じた依頼をした。

○堀井委員

地域社会の女性の参画を推進していく上で、女性が担いやすい育児や介護等に対するサポートを考えていかないと、地域にまで手が回らないという状況になる。

○長岐委員

12 ページを見ると、ひとり親家庭等へ様々な支援が見受けられるが、他方、前半ページを見ると、お父さんお母さんに対する支援が掲載されており、シングルマザーからすると疎外感があるかもしれないので、事業等の実施の際は、そういった方への配慮もしていただきたい。そういったことで男性でも女性でも、ひとり親の方が子育てや仕事にも参加しやすくなる。

●次世代・女性活躍支援課

ひとり親家庭については、健康福祉部の所管となるが、現在、ひとり親家庭等の支援計画を策定しているところであるが、男女共同参画推進計画においても、取り込めるところがあれば検討していきたい。

○長谷川委員

資料2-2、男性でも利用可能な「こどもえき」の状況、県内何カ所あるか。

●次世代・女性活躍支援課

県内、2月末現在、347箇所を認定しているが、男性が利用できる施設数は把握していない。6年度から整備費用について助成しているが、あわせて広報啓発を進めていきたい。

○長岐委員

13ページ、スクールカウンセラー事業が拡充とあるが、理由や経緯を教えてください。

子どもが学校に行けず、親も仕事に行くことができないといった状況がある中で、そういった子どものフォローを親だけでなく、地域や行政などで支えていく姿勢を示すことで親の負担が軽くなるものと思っている。

●次世代・女性活躍支援課

所管が義務教育課であるため、後日回答したい。

○佐川委員

10ページ、若年女性のためのがん検診受診について、受診率が思ったより少ないと感じた。子宮頸がん検診については、当初、副作用などの懸念もあり、受診すべきかどうか等の報道がされていた。現在も、説明もなく不明瞭な状況で、県として検診を推奨しているのか知りたい。

●次世代・女性活躍支援課

今年度、子ども計画を策定しているが、その審議の中で委員から子宮頸がんワクチンについて意見があったところ。県としては、予防接種を受けたい方には勧めていく方針であるが、本人や親の考え方も様々ある中で、学校を通じた周知も対応が難しいとの声もあがった。必要な情報の提供については、所管である健康福祉部局や教育庁とも連携して対応していきたいと考えている。

○高島委員

10ページ、DV防止対策連絡協議会について、昨年4月困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が施行された。秋田県ではどのような取組をしていくのか伺いたい。

●次世代・女性活躍支援課

この法律に基づき、健康福祉部において計画を策定している。具体的な施策については、現在策定中の計画を見ながら確認することになるが、機会があれば当課からも情報提供していきたい。

(4)第6次秋田県男女共同参画推進計画策定について

事務局(次世代・女性活躍支援課)より資料3, 資料4に基づき説明。

○長谷川委員

アンケート回答者は男女ともに40代以上が多い。子育て世代である20代、30代の回答率が低いので、この年代の声をもっと得られるよう対策をお願いしたい。

○長岐委員

今後の策定スケジュール、第1回目が7～8月に開催ということだが、内容にある現計画検証は、第5次計画の取組に対する改善や継続等について審議し、それらを踏まえて骨子案の検討に入るという認識で良いか。

●次世代・女性活躍支援課

その通りである。

○堀井委員

アンケート調査結果概要8ページ、男性の育児休業取得が進まない理由について。秋田県は全国と比較して男女の賃金格差が小さいと言われているが、それは男性の賃金水準が低いからという指摘がある。両者の賃金水準を高めていくことが大事である。そしてここからが質問だが、男性の育児休業の取得が進まない理由は、女性が育児休業を取得して男性が仕事を続けたほうがより高い収入を得られる世帯が多いためだと思っていたが、結果(R1)を見ると、“男性の給料が女性よりも高いから”の回答はあまり多くない。一方で“男性の給料が入らないと経済的に困るから”は男女ともに回答率が高い。この結果について県の見解を伺いたい。

●次世代・女性活躍支援課

それぞれの回答項目との相互関係についての分析は行っていないが、委員がおっしゃっており、男性のほうが、給料が高い職場で、休みと取りづらいという意識が結果に表れたものと推察する。

○高島委員

10ページ、DVの被害経験の結果を見て、全国では、女性の約4人に1人、男性の約5人に1人と言われている中、秋田県が少ないように見える。実態として秋田県だけが少ないとは思えない。自覚がない潜在的な被害者がいるのではないかと推測してしまう。

●次世代・女性活躍支援課

この結果については、所管の健康福祉部に提供する。

○長岐委員

本アンケートは、比較的回答に余裕がある方が回答していると思われる。子育て世代や余裕がない方などは回答できないと思うので、DV被害者は潜在的なものを含めると、この結果よりは多いと認識して対応していかなくてはならないと思う。

(5)その他

○伊藤委員

連合会として、企業向けに様々な支援をしているが、なぜ両立支援が必要かという意識を企業側に持ってもらうため、県で発行している啓発リーフレットなどのツールは有効であるとする。

県庁各部署においても同様の意識啓発に関するツールがあると思うので、こちらとしても横断的に対応していきたい。

○飯塚委員

起業してからのサポートも必要と思っている。特に若い人たちは経験も少ないため、起業後の何らかの障壁を越えるためのサポートも重要だと思う。

社内で思うのは、女性や若手の人材活用として、管理職等にポジションを引き上げたとき、それで満足ではなくて、その先を考えていかななくてはならない。

本日の資料にアンケート結果や施策一覧があり、目標値も掲げられているが、数値上の達成をした後も見据えていく必要がある。

○高島委員

先日、高校生に対して出産と妊娠に関するリーフレットを配布し、その内容について報道されていた。内容が不適切で、議会でも担当課からは配慮が必要であったと答弁があったようだが、実物は見ていないが、表紙には秋田県と記載があり、秋田県に子どもを産め、と言われたと感じる高校生もいたのではないかな。

本日の資料を見ると、若年女性定着に向けた取組など、非常に良い施策を進めている中で、この冊子は逆行している。冊子を作るときに、その中にジェンダーを意識した職員はいたのだろうか。県全体として統一的な考えをもって進めて行く必要があるのではないかと感じた。

○堀井委員

男女共同参画の取組は、全ての人の基本的人権の尊厳の問題であるという観点で進めなくてはならない。自治体が発行したリーフレットなどは、子どもたちは書かれてあることが当たり前の社会規範であると思い受容してしまうので、より気をつけていく必要がある。

●丹治理事

本リーフレットは非常に不適切な内容であった。所管である健康福祉部には、今後、十分気をつけるよう伝えているところ。不妊治療をするにあたって科学的情報を示すことは問題ないと思うが、産む産まない、結婚するしないは、あくまでも本人の選択である。必要な正しい情報と不必要な表現など、今後、伝え方を十分注意していきたい。

◎堀井会長

それでは、以上をもって、議事は終了したので進行を事務局にお返しする。

●事務局(次世代・女性活躍支援課)

以上をもって終了する。

以 上